南部町商工会行動プラン

~テーマ: 創業・事業承継の促進と基幹産業である農業と連携した産業振興~

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約1万6千人である。基幹産業は果樹を中心とした農業であり、サクランボ、ゼネラルレクラーク、ウメ、スモモ、妙丹柿のほか食用菊が生産量県内一となっており、全国で唯一の町営青果市場がある。産業構造は一次及び二次産業が20%台であり三次産業が半数以上を占めている。近年、雇用の多くを依存している三次産業の事業者減が進んでいる。観光面では果樹園での摘み取り体験や名久井岳など観光名所は通年型ではないことから地域経済への波及効果は大きくない。町は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかで「みんながつながり達者に暮らす笑顔あふれるまち 南部町」を将来像に掲げ、「基幹産業である農業を中心とした若者の活躍の場を創造し産業振興を図る」としている。

〇人口動態

人口は、過去10年で11%(2千人余り)減少しており、2045年には1万人を下回るとの推計がでている。また、2035年の老年人口比率(65歳以上)は50%を超え、生産年齢人口比率(15歳~64歳)は40%台になるとしており、高齢化が進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

令和3年から過去15年で商工業者数は約13%(88者)減少、ほぼ小規模事業者である。 本会独自調査では年率換算で0.9%減となり10年後は482者へ減少する見込みである。

	H18	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	666	578	∆88	△0.9%	562	518	∆44
小規模事業者	622	538	∆84	△0.9%	523	482	△41

○その他産業構造など特記事項

当町は八戸市と隣接しており中心市街地にも比較的近く、消費購買先の多くを同市に依存しているほか通勤・通学も一定数ある。一方で同市との良好なアクセスを捉え、町は豊かな自然を活かしたグリーン・ツーリズムの継承と独自のスタイルの観光・交流の拡大を目標に掲げ、地域の観光資源の活用や雇用や住宅の環境整備の面でも八戸圏域を意識している。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、雇用の受け皿となる創業及び事業承継と地域住民生活の環境維持に取り組み、 基幹産業である農業との連携による地域及び観光資源の活用した地域経済の活性化を図 ることで、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献する。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・雇用の受け皿となる企業の創業や事業承継の支援
- ・地域住民生活の環境維持に資する取り組みの実践
- ・地域資源や観光資源を活用した関係機関や団体との連携による取り組み

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

= 3003 · = 631 1 · 60 it 1001 it 100 · 1001 1							
支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画			
現在値	8件	3件	0件	0 件			
目標値	7件	7件	4 件	1件			
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数			
現在値	2 件	28 件	2,614 件	21 件			
目標値	10 件	18 件	1,442 件	8件			
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険			
現在値	183,800 千円	42件	92件	270 件			
目標値	40,166 千円	64 件	29 件	175 件			

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

- ○上記以外の具体的な取り組み
 - ・事業承継支援機関との連携による支援と創業支援補助金の活用推進
 - ・買い物不便地域や高齢者世帯への移動販売・宅配事業の実施
 - ・住民の定住促進のため住宅新築・リフォーム事業の推進
 - ・南部町観光協会や名久井農業高等学校と連携した地域・観光資源の活用策の具現化

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は福地地区「ジャックドオフィス」に本所、南部地区「ぼたんの里」に支所の2ヶ所を拠点として事務局長、経営指導員3名、補助員1名、記帳専任職員2名、臨時職員(記帳指導員)2名の計9名で運営している。当面、支援体制や財政運営に大きな変化は見込まないものの、本会の財政シミュレーションによれば将来的な財政構造にやや懸念があるため業務効率化や省力化を図るとともに、地域経済振興事業などの事業拡大や体制変化が生じることとなった場合は、その予算確保と安定的な財政基盤の構築を図る必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会独自調査によれば、むこう10年間は補助対象職員の減員は見込まれないため、現事業者支援体制は維持されるが、商工業者を取り巻く環境変化に対応した事業者支援体制の維持には、補助対象職員の伴走型による経営支援をサポートする臨時職員(記帳指導員)の人員確保や育成について5年以内に完了させる。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町が掲げる「みんながつながり達者に暮らす笑顔あふれるまち 南部町」の将来像に向かって、基幹産業である農業を中心とした産業振興などに本会が取り組み、その効果を十分発揮するには、業務を安定的に遂行し得る体制強化が必要不可欠である。そのため、町との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保について確実なものとするため、町当局及び町議会との懇談会を通じて、町当局や町議会に対して本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていきたい。